

日本脳神経外科学会の脳死臓器移植に対する基本的見解と支援について

1. 脳死臓器移植に関する日本脳神経外科学会の基本的見解（平成 22 年 10 月）

日本脳神経外科学会は、適切な治療によっても救命できなかった患者及びその家族から臓器提供の申し出があった場合、その尊い意思を生かすために、臓器提供施設における法的脳死判定及び臓器提供の実施を支援する。

そのため、法的脳死判定及び臓器提供に携わる医療従事者及び施設の負担を軽減するための方策や体制整備等の検討を行うと共に、脳死下臓器移植に係わる様々な課題を解決するための科学的検証を行う。

また、日常の脳神経外科診療を妨げることなく、脳死下臓器提供を適切に実施するためには、提供施設に対する正しい理解と支援が必要不可欠であることを、国や行政、社会に提言する。

2. 脳神経外科学会の支援・協力策

■ 臓器提供施設への支援

- 1) 脳死判定技術支援（経験者、脳波検査、助言等）
- 2) 救急体制整備、経済的支援などへの提言
- 3) 学会支部との連携、包括支援

■ 臓器移植ネットワークとの組織的協力体制構築

各支部別協力体制の構築

■ 脳死臓器移植制度への協力

制度改善のため、国・厚労省・移植関連学会等と協力・連携

■ 学術的協力

小児脳死判定・長期脳死の問題、補完的検査の確立など

3. 支部脳死検討委員会の構築

- 日本脳神経外科学会の 7 支部に脳死検討委員会を構築することにより、支部の脳神経外科施設および会員の脳死判定技術的支援や助言などを行うことを目的とする。
- 経験者や脳死判定・脳波などに詳しい人材を委員会に含み、技術支援（実際の現場での支援を含む）、電話相談、脳死判定セミナーなどの活動を行う。
- 学会の脳死検討委員会委員や支部長などが中心となって、委員会の支援内容の検討や委員の人選（大学・基幹施設を中心に 10-15 名前後）を行う。
- 相談・支援発生時の連絡網と体制などを準備・構築する。
- 平成 22 年 5 月に委員確定（全国 143 名登録となる）